

- 6月の米非農業部門雇用者数は前月比22万4千人増と、市場予想を大幅に上回り、5カ月ぶりの高い伸び。5日の米国市場では、10年国債利回りが急上昇、株価は総じて下落。利下げ期待がやや後退。
- 同日、トランプ米大統領は、FRBに対し利下げを求める考えを改めて示した。雇用統計が良好な内容であったことから、パウエル議長は難しい舵取りを迫られるとみられる。今週の議会証言に注目。

米雇用者数は市場予想を大幅に上回る増加

5日に発表された6月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比22万4千人増と、市場予想の同16万人増（ブルームバーグ集計）を大幅に上回り、5カ月ぶりの高い伸びとなりました。

政府部門の雇用者数の増加幅が10カ月ぶりの大きさとなったほか、建設や製造業など小売を除いて幅広い業種で増加がみられました。

7月の米0.25%利下げが大勢を占めるかたちに

雇用統計発表後の米国市場では、10年国債利回りが前日の1.94%台から2.03%台へ急上昇しました。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は一時、前日比232ドル下落した後、同43ドル安で終了しました。

米国では債券、株式市場ともに利下げ期待を背景に3日まで買い優勢の展開が続いていましたが、雇用者数の大幅増加を受けて利下げ期待がやや後退し、利益確定とみられる売りに押されるかたちとなりました。

政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカント取引所（CME）が算出する7月の利下げの予想確率は、3日時点で0.25%利下げが7割強、0.50%利下げが3割弱でしたが、雇用統計発表を受け0.25%利下げが大勢を占めるかたちとなりました。

雇用者数は大幅に増加したものの、米国だけでなく各国製造業の景況感の悪化傾向が足もとで続いていることなどから、景気減速に対し予防的な利下げが行われるとの見方を反映している可能性があり、市場の利下げ期待は根強いといえます。

今週のパウエルFRB議長の議会証言に注目

5日にトランプ米大統領は、米連邦準備理事会（FRB）に対し利下げを求める考えを改めて示しました。同大統領は、昨年の利上げは誤りであったとして、パウエルFRB議長に対し批判を強めています。

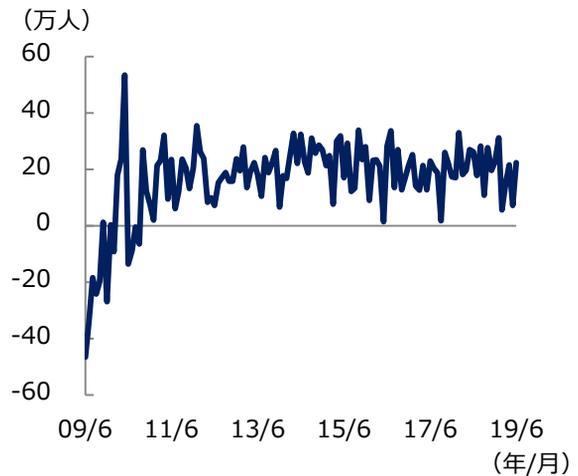
FRBは、同日に公表した米議会への金融政策報告書で、景気拡大の維持などに向け適切に行動するとし、利下げがあり得るとの姿勢を示しました。しかし、今回の雇用統計が総じて良好な内容であったことから、パウエル議長は難しい舵取りを迫られるとみられます。

こうしたなか、10、11日には同議長による半期ごとの議会証言が行われ、大きな注目を集めそうです。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

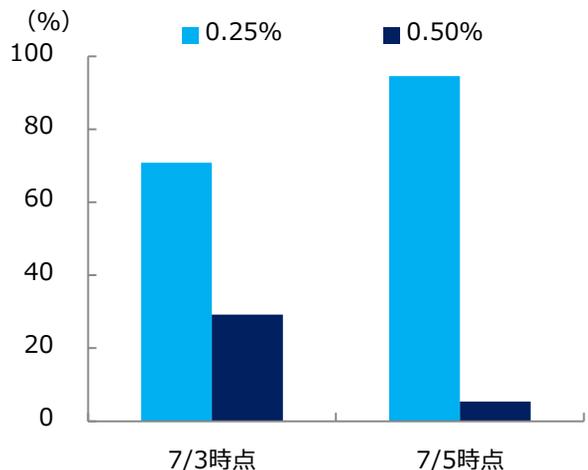
米雇用者数増減*の推移



*雇用者数増減は非農業部門の前月比、季節調整済み
※期間：2009年6月～2019年6月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米7月利下げ幅の予想確率



出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。